

香川労働局発表
令和2年10月30日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.25 倍 (前月より 0.02 ポイント低下) 全国 4 位

9月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.25倍(全国4位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、110か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、情報通信業等で増加し、製造業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で27.0%減と9か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、25.9%減と9か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、8.9%減と3か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、7.9%増と2か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.27倍、丸亀1.13倍、坂出1.67倍、観音寺1.55倍、さぬき0.66倍、土庄1.69倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.05倍と0.35ポイント低下した。正社員の新規求人は22.5%減、非正社員の新規求人は30.8%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.5%と前年同月より2.8ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	元年 9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
香川県	1.83	1.80	1.79	1.81	1.73	1.75	1.64	1.59	1.42	1.25	1.30	1.27	1.25
四国	1.58	1.57	1.56	1.56	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25	1.17	1.19	1.15	1.14
全国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.05 倍 (前年同月を 0.35 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.35ポイント下回った。

9か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年8月	2年9月	元年9月	
正社員新規求人数 (人)	3,588	3,435	4,435	▲22.5
正社員有効求人数 (人)	9,925	10,253	12,677	▲19.1
正社員就職件数 (件)	483	582	645	▲9.8
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,513	9,777	9,086	7.6
正社員有効求人倍率 (倍)	1.04	1.05	1.40	▲0.35
正社員充足率 (%)	13.5	16.9	14.5	2.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,088 人 (前年同月比 27.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 27.0%減と 9 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (7.8%減)、製造業 (43.6%減)、情報通信業 (1.2%増)、運輸業、郵便業 (39.9%減)、卸売業、小売業 (31.3%減)、宿泊業、飲食サービス業 (45.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (55.6%減)、医療、福祉 (16.2%減)、サービス業 (16.5%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2年4月	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月
建設業	▲11.1	8.3	▲3.4	▲9.7	53.2	▲7.8
製造業	▲35.1	▲28.3	▲45.9	▲32.0	▲29.3	▲43.6
食料品	▲26.9	▲8.9	▲51.2	3.9	▲29.9	▲53.8
繊維工業	▲43.2	▲56.1	▲55.9	▲64.0	▲8.1	▲64.4
パルプ・紙加工品	▲60.4	▲25.7	39.0	▲14.9	▲39.2	112.8
印刷・同関連	▲21.6	▲38.6	▲47.1	▲28.1	▲63.6	▲55.1
プラスチック製品	▲34.9	▲50.0	▲56.3	▲56.0	▲19.0	13.6
金属製品	▲46.1	▲56.4	▲40.3	▲56.7	▲23.8	▲41.7
はん用機械器具	▲20.3	▲23.9	▲50.5	▲28.8	▲26.4	▲50.5
生産用機械器具	▲1.9	0.0	▲32.1	▲29.3	0.0	▲20.7
電子部品・デバイス・電子回路	▲63.2	▲100.0	▲84.6	▲93.8	▲71.4	16.7
電気機械器具	▲35.7	▲64.6	▲55.8	▲33.3	▲37.1	▲25.3
輸送用機械器具	▲49.4	▲45.7	▲46.4	▲51.7	▲55.2	▲67.2
情報通信業	▲67.7	▲19.4	94.3	▲49.1	▲65.1	1.2
運輸業、郵便業	▲27.3	▲40.8	▲50.1	▲2.8	▲28.5	▲39.9
卸売業、小売業	▲44.4	▲50.5	▲29.0	▲47.3	▲25.8	▲31.3
卸売業	▲41.4	▲49.5	1.9	▲19.6	▲33.6	▲3.4
小売業	▲45.8	▲51.0	▲37.9	▲57.0	▲21.9	▲41.0
宿泊業、飲食サービス業	▲31.3	▲59.7	▲47.1	▲31.5	▲51.0	▲45.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲46.8	▲58.4	▲14.6	▲34.7	▲41.5	▲55.6
医療、福祉	▲21.5	▲18.5	▲11.0	▲15.3	▲24.2	▲16.2
医療業	▲37.8	▲22.8	▲7.5	▲26.0	▲25.1	▲11.1
社会保険・福祉・介護	▲10.8	▲14.8	▲13.1	▲9.3	▲23.3	▲19.6
サービス業(他に分類されないもの)	▲34.7	▲51.5	▲40.2	▲21.5	▲36.9	▲16.5
産 業 計	▲29.6	▲33.0	▲27.3	▲24.5	▲21.6	▲27.0

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 工事量減少のため求人を更新しなかった舗装工事業者がある等、中小の事業所による小幅な減少が重なり、2 か月ぶりに減少に転じた。
- 製造業 前年に工場新設に伴う大量求人を提出した反動減や充足による減少もあったが、引き続き、コロナの影響により需要減となり、求人を減らしたケースも多く、全体として大幅減となった。
- 情報通信業 前年に提出された大量求人(臨時の市場調査員募集)の反動減があった一方で、増員のため求人数を増加させた WEB 制作会社もあった。結果、微増となった。
- 運輸業、郵便業 コロナにより重要が減少した運送業者、特に引越業者での減少が多く見られた。
- 卸売業、小売業 前年に提出された、工場新設・増設に伴う大量求人の反動減が大きい、それに加え、コロナの影響による需要減のため求人を減らしたケースも見られ、全体として大幅減となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 全国展開している飲食業者や、医療機関や老人福祉施設等に食事サービスを提供する業者が、コロナの影響により、大幅に求人を減少させた。これらが重なり、全体として大幅減となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 洗濯業、葬祭業、美容業等で、コロナの影響による利用者の減少により、求人を減少させたケースが見られ、6 か月連続減少の要因となった。
- 医療、福祉 コロナの影響による減少もあったが、ほとんどは求人更新時期のズレによる減少。小幅な減少が重なって、結果として大幅な減少となっている。
- サービス業 前月までと同様、労働者派遣業や建物サービス業では、コロナの影響による需要減のため、求人を減少させたケースが見られた。また、充足による求人数減等も重なった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,399 人 (前年同月比 8.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 8.9%減と 3 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 8.5%減と 3 か月連続で減少、パート求職者は 9.5%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	1.97
事務的職業	0.45
販売の職業	1.77
サービスの職業	2.87
生産工程の職業	1.80
輸送・機械運転の職業	1.84
建設・採掘の職業	7.59
運搬・清掃・包装等の職業	0.92

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 8.5%減と 3 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 7.6%増と 2 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	2年 5月	▲ 13.9	▲ 30.7	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 7.3	▲ 0.2	5.0
	6月	0.6	▲ 0.3	1.9	▲ 0.4	▲ 1.6	3.6	2.0
	7月	▲ 12.6	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 20.1	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 4.2
	8月	▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 18.7	3.7	▲ 3.3	10.1	16.9
	9月	▲ 8.5	▲ 17.8	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 3.4	0.8
常用 有効 求職	2年 5月	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 13.2	▲ 5.5	1.2	▲ 0.5	▲ 1.2
	6月	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 0.1	5.5	2.2	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 2.7	5.9	2.9	▲ 1.5
	8月	4.3	▲ 2.0	▲ 1.2	6.0	7.5	8.8	5.1
	9月	7.6	▲ 3.9	1.9	9.5	11.1	15.4	14.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 8.7%減と 9 か月連続で減少、離職者は 7.2%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 18.0%増と 5 か月連続で増加、自己都合離職者は 13.4%減と 3 か月連続で減少した。無業者は 19.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲ 8.5	▲ 17.8	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 3.4	0.8
求職理由	在職者	▲ 8.7	▲ 14.2	▲ 16.3	2.2	▲ 10.6	▲ 2.1	23.1
	離職者	▲ 7.2	▲ 19.9	▲ 8.9	▲ 14.3	0.3	1.0	2.1
	事業主都合	18.0	100.0	0.0	11.1	27.0	19.7	17.4
	自己都合	▲ 13.4	▲ 25.8	▲ 11.7	▲ 22.5	▲ 8.2	0.0	7.0
無業者		▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 26.5	▲ 16.0	57.1	▲ 50.0	▲ 61.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,240 人 (前年同月比 11.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比11.9%減と9か月連続で減少した。うち一般は10.6%減と9か月連続で減少、パートは13.5%減と6か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は36.5%で、前年同月を1.2ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 5 月	▲36.6	▲37.5	▲36.8	▲38.4	▲35.4
6 月	▲17.8	▲20.7	▲15.5	▲25.0	▲14.4
7 月	▲25.1	▲28.0	▲31.6	▲22.3	▲21.1
8 月	▲20.4	▲23.6	▲32.4	▲10.4	▲15.3
9 月	▲11.9	▲10.6	▲6.8	▲15.7	▲13.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,804 人(前年同月比 14.6%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比14.6%増と4か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,804	14.6
29 歳以下	565	22.8
30～44 歳	1,091	10.2
45～59 歳	1,297	18.6
60 歳以上	851	9.8
44 歳以下	1,656	14.2
45 歳以上	2,148	14.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比3.2%減と11か月ぶりに減少した。

建設業は2か月連続で増加、製造業は4か月ぶりに減少、運輸、郵便業は3か月連続で増加、卸売・小売業は4か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は2か月ぶりに増加、医療、福祉は2か月ぶりに減少、サービス業は4か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	213	▲3.2
建設業	13	8.3
製造業	38	▲9.5
運輸、郵便業	15	200.0
卸売、小売業	85	174.2
宿泊、飲食サービス業	16	166.7
医療、福祉	6	▲80.0
サービス業	29	262.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2020年10月15日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きがみられている。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、一段と減少した状態となっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、引き続き、低水準となっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、弱めの動きとなっている。9月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、増加している。

住宅投資は、減少している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、一段と減少した状態となっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、下げ止まっている。食料品は、一部で弱めの動きとなっている。輸送機械、電気機械、窯業・土石、プラスチック製品は、減少している。汎用・生産用機械は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体としては大幅に減少している。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。